

「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015」の全体像

ー ローカル・アベノミクスの実現に向けて ー

I. 地方創生をめぐる現状認識

1. 我が国の人口減少の現状
 - ・人口減少は歯止めがかかっていない。平成 26 年の合計特殊出生率は 1.42 に低下、年間出生数は過去最低（約 100 万人）。
2. 東京一極集中の傾向
 - ・平成 26 年には東京圏へ 11 万人の転入超過（前年比約 1 万 3 千人増）。若年層（特に若年女性）が流入。
3. 地域経済の現状
 - ・地域経済は、有効求人倍率や一人当たり賃金、就業者数など雇用・所得面で改善。一方、消費の回復が大都市圏に比べ遅れ。人手不足も顕在化。



II. 地方創生の基本方針

ー 地方創生の深化ー

1. 国と地方の総合戦略策定から事業推進の段階へ

2. 「地方創生の深化」を目指す

ー ローカル・アベノミクスの実現ー

- ① 「稼ぐ力」を引き出す（生産性の高い、活力に溢れた地域経済の構築）
- ② 「地域の総合力」を引き出す（頑張る地域へのインセンティブ改革）
- ③ 「民の知見」を引き出す（民間の創意工夫・国家戦略特区の最大活用）

3. 新たな「枠組み」「担い手」「圏域」づくり

III. 地方創生の深化に向けた政策の推進

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

- 生産性の高い、活力に溢れた地域経済実現に向けた総合的な取組
各企業・産業における「稼ぐ力」の向上、地域企業の経営体制の改善・人材確保等、地域全体のマネジメント力の向上、地方創生 IT 利活用促進プランによる産業活性化と生活の質の向上、地域の総力を挙げた地域経済好循環拡大に向けた取組、総合的な支援体制の改善
- 観光業を強化する地域における連携体制の構築
日本版 DMO を核とする観光地域づくり・ブランドづくりの推進、地域の資源を活用したコンテンツづくり、観光消費拡大等のための受入環境整備
- 農林水産業の成長産業化
需要フロンティアの拡大・バリューチェーンの構築、農業生産現場の強化等、林業の成長産業化、漁業の持続的発展
- 「プロフェッショナル人材」の確保等
「プロフェッショナル人材戦略拠点」の整備、人材還流政策間の連携強化

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

- 地方移住の支援
地方移住を希望する国民のニーズに応える体系的・一体的な支援
- 「日本版 CCRC」構想の推進
高齢者の希望実現・地方移住支援等の観点から日本版 CCRC 構想を推進
- 企業の地方拠点強化等
本社機能の移転や地方での拡充に取り組む事業者への支援
- 政府関係機関の地方移転
地方が目指す発展に資する政府関係機関の移転検討
- 地方大学等の活性化
意欲と能力のある若者が地方に残り活躍する環境整備のため地方大学等を活性化

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかかなえる

- 少子化対策における「地域アプローチ」の推進
地域の「見える化」の推進（「地域指標」の公表）、地域の実情に即した「働き方改革」、地域における先駆的・優良事例の横展開、少子化対策の効果検証
- 出産・子育て支援
妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援、「子ども・子育て支援新制度」の円滑かつ持続的な実施等、周産期医療の提供体制の確保
- 働き方改革
若い世代の経済的安定、国による支援

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- まちづくり・地域連携
まちづくりにおける官民連携の推進、まちづくりにおける地域連携の推進、都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成に当たっての政策間連携の推進、ひとの流れと活気を生み出す地域空間の形成、空き家対策等既存住宅ストックの有効活用、まちづくり人材の育成・確保
- 「小さな拠点」の形成（集落生活圏の維持）
地域住民による集落生活圏の将来像の合意形成、地域の課題解決のための持続的な取組体制の確立、地域で暮らしている生活サービスの維持・確保、地域における仕事・収入の確保、中山間地域等における施策の位置付け
- 地域医療介護提供体制の整備等
地域医療介護提供体制の整備、雇用労働環境の変化に対応したサービス構造の改革
- 東京圏の医療・介護問題・少子化問題への対応
東京圏の医療・介護問題への対応、東京圏の少子化問題への対応

IV. 地方創生に向けた多様な支援

1. 支援の基本方向

2. 支援の拡充

- 情報支援（地域経済分析システム（RESAS）によるワンストップでの官民ビッグデータ活用支援、新たなデータ分野の追加、国民への広報・普及）
- 人的支援（地方創生コンシェルジュ、地方創生人材支援制度、地方創生人材プラン（仮称））
- 財政支援（まち・ひと・しごと創生事業費、「新型交付金」の創設、各種補助金等）

3. 広報周知活動

おokayama創生総合戦略素案の概要

第1 基本的な考え方

1 人口減少問題克服と持続的発展に向けて

- 人口ビジョンに掲げた将来展望や生き生きプランの基本的方向性を踏まえつつ、プランの重点戦略に盛り込まれている施策の重点化等を図り、様々な主体と連携し、本県の強みを生かしながらより実効性のある対策を推進する。
- 前例にとらわれず不断の見直しを行いながら、様々な事業を効果的に展開する。

2 県の役割

- 県内の多くの市町村が抱える共通課題解決のための施策を講じるとともに、市町村をはじめ様々な主体が中心となった地域特性を生かした独自の取組を支援する。
- 人口減少問題克服、本県の持続的発展の実現に向けて、基本認識や対策の方針を示し、積極的な情報発信を行う。

第2 総合戦略の計画期間

平成 27 年度～平成 31 年度

第3 岡山の強みを生かした人口減少問題を克服するための対策

1 岡山の強み

広域高速交通網の結節点、温暖な気候、低い地震災害発生リスク、優れた産業集積、高品質な農林水産物、高い医療水準と充実した医療環境、福祉の伝統と地域活動の先進性など

2 基本的視点

- 視点1：人口減少（自然減と社会減）に歯止めをかける。
- 視点2：当面避けられない人口減少から生じる諸課題に的確に対応する。

3 基本目標

- ① 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）
■合計特殊出生率 1.49 → 1.61
- ② 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）
■社会増減 転出超過（-382人） → 転入超過（0人以上）
- ③ 地域の持続的発展のための経済力の確保
■1人当たり県民所得 2,588千円 → 3,000千円(H28)
- ④ 地域の持続的発展のための活力の維持

4 講ずべき対策

(1) 人口減少に歯止めをかけるための対策

1) 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）

- ① 次世代育成に向けた意識の醸成
- ② 結婚の希望をかなえる環境づくり
- ③ 妊娠・出産の希望がかなう環境づくり
- ④ 子育て支援の充実

2) 人を呼び込む魅力ある郷土岡山づくりの推進（社会減対策）

- ① 産業振興と雇用創出
- ② 移住・定住の促進
- ③ 多様な人材が活躍する社会の実現
- ④ 魅力ある教育環境の整備
- ⑤ 安全・安心な地域づくり
- ⑥ 拠点機能の確保
- ⑦ 情報発信力の強化

(2) 人口減少社会に的確に対応するための対策

1) 地域の持続的発展のための経済力の確保

- ① 生産性向上と高付加価値化の促進
- ② 女性・高齢者の労働参加率の向上

2) 地域の持続的発展のための活力の維持

- ① 地域社会の活性化
- ② 行政運営の効率化・最適化と連携の推進

第4 PDCAサイクルの推進

第5 戦略の実効性を高めるための基盤づくり

1 地方分権改革等の推進

2 財源確保

1. 地方における安定した雇用を創出する

【アンケートの主な意見】

- ・県が得意な分野は、医療・福祉である。その雇用の創出と安心安全の重要なポイントがあるように思う。その周辺には、教育、薬、医療基金、食育、子育てなどの生活基盤となる重要なファクターが関係してくる。医療・福祉を掘り下げることにより、その周辺関連要素が広く水平展開可能である。結果として、深く広く雇用や教育、生活など住みやすい環境が出来てきて人口増に繋がっていくのではないかと。(産業界)
- ・外国人観光客の増加を図る。(教育機関)
- ・まち→ひと→しごとの創生から、しごと→ひと→まち創生に考え方を考える。仕事があれば人は移住し、人が増えれば町が創生される。仕事を作る、企業をつくるが最優先。(金融機関)
- ・瀬戸中央自動車道を活用した山陰・四国エリアへのアクセス。また、山陽自動車道を活用した関西・九州エリアへのアクセスによって物流の優先位を前面に出した戦略の実践（事業先拡大による雇用の増加）。(金融機関)
- ・医療・介護の国際化。(産業界)
- ・「都市型モノづくりゾーン」（ハンドメイド、職人芸、デザイン、情報、3D ものづくりなど）の設定とそのような人々（外国人を含む）の集積。(教育機関)
- ・雇用労働人口の具体的な増加目標の設定。(金融機関)
- ・まちをつなぎ、ひとを呼び込む。岡山市の観光地、吉備路等多くの埋もれている。観光地を線で結び、公共交通利用強化施策により、観光需要の掘り起こしと地域活性化を図る。(労働団体)
- ・若者の起業支援策 (産業界)
- ・市内企業の人材不足をどうするか、から始めてほしい。(産業界)
- ・岡山市が得意とする医療・福祉に特化する。アジアからの検査を受け入れ、中国人富裕層なども呼び込む。そこに周辺医療機器メーカーなども誘致し、最先端技術で高額医療機器など効率よく医療機関ごとに分散特化していく。(産業界)
- ・岡山市は他市に先駆けて、産業競争力強化法にもとづく「創業支援事業計画」の認定を受けていることや、「おかやま創業ネットワーク」を組織し、地域を挙げて創業に力を入れており、創業

産出のため「創業者への支援（創業しやすい街づくり）」を組み入れてはどうか？（金融機関）

・「企業立地・企業誘致推進」、「金融機関の県外店舗からの情報収集」、「支援機関や金融機関と連携した創業支援の取組み」。（金融機関）

・健康な高齢者の雇用創出事業。（金融機関）

・「域外へモノを売る」、「域外の人へサービスを提供する」ことの高付加価値化を目的とした「デザインカ」活用事業。（金融機関）

・地域特産物の取りまとめ、他県への発信拠点設立。（労働団体）

・域外から市内へ来て起業する人への支援事業。（金融機関）

・食の安全確保のための検査・認証制度の創設。（金融機関）

・名所、特産物の発信拠点の設立。（労働団体）

・交通の結節点を生かした観光客の誘致や海外への観光情報発信などの文言も必要ではないか。（メディア）

・仕事の魅力を次の世代に伝える必要があると思う。参加者、業界人が共に私服で参加できるような気楽な説明会があると楽しいと思う。（学生）

・岡山市内だけでなく郊外にも行きたいと思えるような観光地・娯楽施設をつくる。（学生）

岡山市が取り組んでいる主な関連事業
新規就農支援事業
担い手の確保・育成とブランド化の推進
農業者への販路開拓支援事業
中小企業総合支援事業
商店街活性化支援事業
情報発信支援事業
中小企業創業者支援事業
中小企業経営改革支援事業
販路開拓・ハンズオン支援事業
地域産品ブランド向上支援事業
観光客動向調査の実施
destinationキャンペーンへの参画
国内・海外プロモーション活動
観光地域づくりの推進

2. 地方への新しい人の流れをつくる

【アンケートの主な意見】

- ・岡山市の方向性としては例えば、医療を中心とした広域拠点機能の強化や産業競争力の強化、それらについて日本有数の集積数を誇る大学の活用など proactive(人口減への対応は reactive なのでは?)な面を打ち出すべきではないか。(教育機関)
- ・国内外への岡山市の積極的アピール。全国に誇れる岡山に「行ってみたい、住んでみたい」を思われるよう情報発信の強化を。(労働団体)
- ・今までの延長では活力も魅力も出てこない。「暮らしやすさ」をもっとアピールして欲しい。(産業界)
- ・都市間競争の時代であり、どこかに選ばれる都市になるための魅力づくり、競争優位の形成と
いった柱がないと、優秀で多様な人材は集まらないと思う。(教育機関)
- ・「大学の街」としてブランド化を図る。(教育機関)
- ・恵まれた自然をアピールし、人を呼び込み、定住につなげる。(労働団体)

岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討資料

- ・県の創生総合戦略にある岡山の強み、中でも「広域高速交通網の結節点」「高い医療水準」「災害リスクの低さ」などの点をもっと盛り込んでよいのでは。(メディア)
- ・岡山は地震・津波がないなど自然的要因に優れた場所であり、物流には中四国の中心拠点となりえるため情報セキュリティやデータシステム会社や物流会社に特化して誘致を進める。(産業界)
- ・本社機能等の移転促進は、市街地ではなく近郊地域へ。(労働団体)
- ・「本社機能の移転」は言及されているが「企業誘致」の文言も欲しい。(メディア)
- ・首都圏（関東）の人に岡山の存在自体が知られていない。認知度が低い。岡山には首都圏の人達にとっては魅力的に条件がいくつもあのにそのアピールが足りない。(産業界)
- ・岡山PR 隊をつくる。(公私立の大学生、岡山ガイドの方等を公募し、県外への広報活動を担ってもらう)(産業界)
- ・人口の社会減少は、突き詰めると「大学」に起因する面が大きい。大学進学時点で県内にとどまるか、県外の大学に進学するかによって、卒業後の就業地が殆ど決まるのが実態。まち・ひと・しごととの循環のポイントは大学にあり、産官民の協力も得ながら、大学の魅力を引き上げることが、地域の活力強化になると考える。岡山は多くの大学があり正に「学都岡山」である。県内大学進学者に対する県や市からの奨学金制度や県外への岡山の教育機関の共同PR など、大学とのコラボレーションでもっと多くの学生を岡山に集めるべきである。(教育機関)
- ・移住・定住者向け相談窓口設置「金融機関の県外店舗に相談窓口を設置」、「大都市のプロフェッショナル人材の岡山市への招致」、「大学の誘致（学部の一部でも）」(金融機関)
- ・大学の魅力向上への支援事業。(金融機関)
- ・「岡山」と聞けば安心して暮らせるというもの。「子育て環境が充実している」と全国からわかる様になったらいい。(NPO)
- ・県内大学卒業生が地元の企業に就職し、地元産業を活性化する上で、大学の果たす役割は大きい。インターンシップ制度の推進や産学官連携の共同研究の推進など、学生を地域で育て、地域に貢献させる仕組みが必要である。(教育機関)
- ・県外から進学してきた学生が岡山に住み続けたいと思えるような街づくり。(学生)

岡山市が取り組んでいる主な関連事業

本社機能等の移転促進事業

企業立地促進事業

移住・定住促進事業

UIJターン希望者への支援

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【アンケートの主な意見】

・人口流出流入の中で30代、40代の子育て世代が注目されている中で、この層の暮らしにいかにか光をあてるか、行政としてテコ入れするかが将来の岡山市を大きく左右する。したがって、子育てのしやすい岡山市を目指す。(労働団体)

・女性の活躍推進を進めている中で、「保育園」の数が不足している。民間との連携や、小規模保育等の充実による解消を。(労働団体)

・出産しても子供を安心して預ける施設の充実が必要。能力のある女性が働きやすいようにしていくことが大切。(産業界)

・子育てでの悩み相談窓口の開設。出産した産婦人科で周知(パンフ等)してもらおう。(産業界)

・県が若い世代の結婚促進事業に取り組んでいるように、岡山市も人を呼び込むためには先ず結婚促進のNPO法人等の立ち上げを支援する施策を行うことが必要ではなかろうか。(教育機関)

・「待機児童ゼロ」、「急病時のお預かり」を実現する母親の就職支援事業。(教育機関)

・保育園、児童クラブなどを充実させ、親が安心して働ける環境を作ること。(学生)

岡山市が取り組んでいる主な関連事業
出合いのひろば事業
子育てパパ・プレパパ応援事業
妊婦健診助成
地域子育て支援事業
子ども医療費助成制度拡充事業
未熟児養育医療事業
病児・病後児保育事業
保育料の軽減
放課後児童クラブアドバイザー派遣事業
女性の再就職支援事業

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

【アンケートの主な意見】

・県内には、岡山大学医学部、川崎資料福祉大学、倉敷中央病院、日赤、国立病院、済生会、榊原病院、旭川荘専門学校他な蒼々たる機関がある。それぞれの利害関係のない第三者による強力なリーダーシップですすめていただきたい。(産業界)

・高齢化社会をむかえ、高齢者の福祉の充実をはかることが喫緊の課題である。高齢者福祉の充実のためには若い世代の力が今以上に必要とされる。まず若者ありきではなく先ず高齢者ありきの逆転の発想が必要ではなかろうか。(教育機関)

・国が策定した総合戦略の基本目標に沿ったものに加え、岡山市が交通の結節点である点を意識して「まちをつなぐ」を5つ目の目標に掲げていることで、岡山市の特色を活かした目標策定につながると感じる。(金融機関)

・人口減少を見据えた持続可能なまちづくりについて基本目標として、「都市のコンパクト化と周辺との交通ネットワーク形成」、「人口減少を踏まえた公共施設、インフラ整備のあり方」が考えられる。(金融機関)

・認知症やその予備軍のための小規模なサロンを地域に積極的に設置するなど岡山市の独自色のある地域支援事業や介護予防事業を推進する。(産業界)

・岡山は医療と大学に絶対優位ではないが比較優位がある。岡山経済同友会が唱えているようなHN(統合医療ネットワーク)や医療都市おかやま構想なども盛り込んでどうか。(教育機関)

- ・「都市型ものづくりゾーン」の設定。(教育機関)
- ・6次産業化、ブランド化等、農林水産業の振興(教育機関)
- ・在宅介護の情報収集のシステム、ケアマネージャーのスキルアップ等が必要(NPO)
- ・岡山市が圏域を牽引していく必要があるのは揺るぎない事実であるが、岡山県内の各市町村と調和のとれた発展ができる施策をとって欲しい。また、今後岡山市を中心とした広域連携を考える際にも、同様の視点を持った広域連携施策を検討して欲しい。(金融機関)
- ・岡山市は中核都市としての機能を整備し、周辺地域に居住しながらでも岡山市にアクセスしやすい体制を目指すべき。(学生)
- ・いろいろなスポーツイベントの開催(岡山の地形を生かしたロードバイクイベントやマラソンなど)(学生)

岡山市が取り組んでいる主な関連事業
在宅医療・介護の推進
在宅介護総合特区～AAAおかやま～
立地適正化計画の策定
地域でつながる(地域でのつながりをつくる)事業
新たな広域連携推進事業
周辺地域の振興
都心創生まちづくり構想推進事業
区づくり推進事業補助金
奨学金・入学金貸付事業

5. その他の意見

【アンケートの主な意見】

- ・愛媛県の高校を卒業して岡山市内の大学にきた。四国と違い、橋を渡り、他県へ行く必要もないため交通の便での手間はなく、就職も岡山とする予定だ。(学生)
- ・広島県広島市立沼田高校出身。岡山市内の大学に進学。不便なく生活できているので環境は整っていると思う。(学生)

・宮崎県の高校を卒業し、岡山市内の大学に進学。宮崎県民も県外に就職・進学する人が多く、人口減少に悩まされている。私は、宮崎の大学では自分のなりたいものになれないから岡山に来た。今後どこで就職したいのかははっきりとは決めていない。(学生)

・高知県高知市の出身で、岡山県へ移住してきた。岡山県は都会過ぎず、田舎過ぎず住みやすい。(学生)

・香川県高松市の高校から進学。毎朝高松から岡山まで多くの人 coming いることをみていると、それほど人口が減っているのかと思った。香川から多くの学生が岡山にある大学や専門に来ていると思う。(学生)

岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定スケジュール(H27.6月現在)

	H27年 1月	H27年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
岡山市まち・ひと・しごと創生本部	第1回本部会議		(5/25) 第2回本部会合(総合戦略策定の取組など)			第3回本部会合(総合戦略素案)	第4回本部会合(総合戦略案)	総合戦略を策定
市民・各界の意見		← 団体アンケート実施		← 市民アンケート調査票発送 → とりまとめ	← 回収・ヒアリング速報集計 →		→ とりまとめ	
岡山市地方創生市民会議					第1回市民会議(意見聴取)		第2回市民会議(総合戦略案)	
基本政策審議会							第6回審議会(総合戦略案)	
市議会				(7/1)6月議会(総合戦略策定の取組など)			9月議会(総合戦略素案)	総務委員会(総合戦略案)